

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森田 健司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 樋口 昭康 (TEL) 03-5747-9444  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,238	△0.9	4,838	4.7	5,104	5.1	3,987	6.7
2025年3月期	40,611	7.8	4,621	28.3	4,855	25.3	3,735	15.6
(注) 包括利益	2026年3月期 6,146百万円( 23.6%)		2025年3月期 4,974百万円( 12.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	208.61	—	10.3	10.1	12.0
2025年3月期	190.46	—	10.8	10.2	11.4
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 一百万円	2025年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,690	38,604	76.2	2,051.42
2025年3月期	47,827	34,433	72.0	1,797.42
(参考) 自己資本	2026年3月期 38,604百万円	2025年3月期 34,433百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,738	△1,901	△2,898	11,879
2025年3月期	6,876	△3,170	△3,449	10,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	1,244	33.3	3.6
2026年3月期	—	33.00	—	43.00	76.00	1,489	37.4	3.9
2027年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		42.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,520	△3.5	2,430	△9.5	2,500	△13.6	1,740	△20.9	92.46
通期	40,800	1.4	5,400	11.6	5,500	7.8	3,800	△4.7	201.93

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 除外 1社 (社名) FUJIKURA GRAPHICS, INC.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	20,074,968株	2025年3月期	23,446,209株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	1,256,506株	2025年3月期	4,288,816株
② 期末自己株式数	2026年3月期	19,114,395株	2025年3月期	19,614,959株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,797	△1.3	801	454.1	4,371	64.7	4,245	62.9
2025年3月期	24,119	4.2	144	△69.7	2,654	△2.0	2,606	△4.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	222.10		—					
2025年3月期	132.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,495	27,071	72.2	1,438.54
2025年3月期	35,271	23,092	65.5	1,205.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,071百万円 2025年3月期 23,092百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、依然として沈静化の兆しが見えない地政学的リスクを背景に、各国の関税政策の影響や輸出規制なども加わり、サプライチェーンへの影響が増しております。

当連結会計年度の売上高は402億3千8百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は48億3千8百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は51億4百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億8千7百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、在外子会社の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <産業用資材>

工業用品部門は、中国において自動車市場に加え住宅設備市場が依然として低調に推移しており、また北米において汎用エンジン等を扱うローカル企業の受注が振るわず、減収となりました。一方で、国内の自動車関連部品及び住宅設備関連部品は受注が回復傾向にあり、増収増益となりました。制御機器部門は、リチウムイオン電池製造装置関連部品は設備投資の回復が見られましたが、台湾向けAI半導体製造装置への設備投資が一巡し、中国向け液晶製造装置への設備投資も低調に推移しました。また、一部中国向け医療関連部品の減産により、減収減益となりました。

この結果、売上高は231億7千8百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は7億2千7百万円（前年同期比264.9%増）となりました。

#### <引布加工品>

引布部門は、電気・電子向けの部材や自動車関連部品の受注が好調に推移したことにより、増収増益となりました。加工品部門は、舶用品において小型船舶用救命浮器の受注が好調に推移したことや救命胴衣の交換需要が増加した他、防衛関連製品の追加受注などもあり、前期の営業損失から営業利益に転じました。

この結果、売上高は38億9千3百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1億6千5百万円（前年同期は1億3千2百万円の損失）となりました。

#### <スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、国内市場では物価高騰による影響、アジア地域では韓国市場を中心に景気の低迷、そして北米市場においては米国の物価高騰による消費減退の影響などもあり、減収減益となりました。このような環境の中、当社は『VENTUS』ブランドの最新モデル『26 VENTUS TR シリーズ』をすべての地域においてグローバルに展開しております。アウトドア用品部門は、主力シューズ及び冬物商材の販売が伸び悩み、さらに円安の影響等による仕入れ価格高騰の影響により、引き続き低調に推移しました。

この結果、売上高は128億2千2百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は47億4百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### <その他>

運送部門は、産業用資材の輸送が減少し、また燃料費の高騰等により、減収減益となりました。

この結果、売上高は3億4千5百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は、投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末に比べ28億6千2百万円増加の506億9千万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、流動負債の減少により、前連結会計年度末に比べ13億8百万円減少の120億8千5百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ41億7千万円増加の386億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から76.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加(前年同期比9.2%増)し、118億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57億3千8百万円となりました。これは主として、「税金等調整前当期純利益」を52億3千3百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億1百万円となりました。これは主として、「有形固定資産の取得による支出」16億8千2百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億9千8百万円となりました。これは主として、「配当金の支払額」12億6千4百万円によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは38億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加いたしました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	72.8	82.6	82.8	72.0	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	59.2	75.6	56.9	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.0	0.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	444.7	116.4	2,577.7	175.2	112.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、依然として沈静化の兆しが見えない地政学的リスクを背景に、各国の関税政策の影響や輸出規制なども加わり、サプライチェーンへの影響が増しており、引き続き注視していく必要があります。

現時点における2027年3月期の通期の連結業績予想は、売上高408億円、営業利益54億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=145円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元方針を以下のとおり定めております。

(1) 株主資本配当率

株主資本配当率（DOE）4.0%以上を目途とし配当を実施します。

安定的・継続的な配当という観点から一株当たり年間配当額は54円を下限とします。

(2) 配当

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。

(3) 自己株式取得

自己株式の取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に機動的に実施いたします。

(4) 株主優待

日頃よりご支援・ご理解賜っております株主の皆様への感謝の気持ちを込めて、引き続き株主優待制度を実施してまいります。現在当社はゴルフシャフトのリシャフト及びアウトドア用品をそれぞれ優待販売しております。また、500株以上3年以上保有の株主様を対象に、長期保有優待制度を実施しております。

2026年3月期の配当につきましては、1株当たり76円（中間33円、期末43円）を予定しております。また、2027年3月期の配当につきましては、現時点の業績予測を前提に1株当たり86円（中間43円、期末43円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,877,895	11,879,001
受取手形及び売掛金	7,384,354	6,691,593
電子記録債権	3,273,335	3,697,752
商品及び製品	4,077,248	3,442,836
仕掛品	2,857,882	2,598,735
原材料及び貯蔵品	968,377	691,798
その他	567,075	888,287
貸倒引当金	△32,620	△20,464
流動資産合計	29,973,548	29,869,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,527,592	16,040,127
減価償却累計額	△9,735,869	△10,082,305
建物及び構築物（純額）	4,791,722	5,957,822
機械装置及び運搬具	16,738,393	17,321,339
減価償却累計額	△13,835,046	△14,091,851
機械装置及び運搬具（純額）	2,903,346	3,229,487
土地	3,066,470	3,065,801
建設仮勘定	2,149,964	296,904
その他	5,137,390	5,335,770
減価償却累計額	△4,103,821	△4,116,584
その他（純額）	1,033,569	1,219,185
有形固定資産合計	13,945,072	13,769,200
無形固定資産		
ソフトウェア	192,284	164,582
その他	115,706	286,973
無形固定資産合計	307,991	451,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,810,453	4,560,214
長期貸付金	223,900	213,136
退職給付に係る資産	854,834	1,116,812
繰延税金資産	143,104	97,656
その他	2,247,104	2,238,211
貸倒引当金	△1,678,035	△1,626,186
投資その他の資産合計	3,601,361	6,599,844
固定資産合計	17,854,425	20,820,601
資産合計	47,827,974	50,690,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,863,583	1,673,462
電子記録債務	1,195,805	597,707
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	267,108	170,244
賞与引当金	556,230	516,761
事業撤退損失引当金	15,234	—
製品自主回収関連損失引当金	252,700	207,666
資産除去債務	60,000	—
その他	2,913,577	2,280,284
流動負債合計	7,924,239	6,246,126
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,000,000
リース債務	450,135	577,252
繰延税金負債	605,308	1,555,136
環境対策引当金	9,283	9,283
製品自主回収関連損失引当金	201,700	134,700
株式給付引当金	201,155	352,283
役員株式給付引当金	—	10,278
退職給付に係る負債	726,156	718,008
資産除去債務	424,254	430,478
その他	51,902	51,982
固定負債合計	5,469,897	5,839,404
負債合計	13,394,136	12,085,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,207,390
利益剰余金	28,612,960	27,292,681
自己株式	△6,010,364	△2,430,252
株主資本合計	29,862,274	31,874,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,000	2,542,217
為替換算調整勘定	3,386,459	3,564,474
退職給付に係る調整累計額	455,102	623,802
その他の包括利益累計額合計	4,571,562	6,730,494
純資産合計	34,433,837	38,604,612
負債純資産合計	47,827,974	50,690,143

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	40,611,211	40,238,809
売上原価	28,068,508	27,709,296
売上総利益	12,542,703	12,529,512
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	562,025	499,335
広告宣伝費	911,915	859,174
給料及び手当	2,788,749	2,712,264
福利厚生費	635,325	626,511
旅費及び通信費	271,374	265,307
減価償却費	203,590	182,938
保管賃借料	320,944	345,880
研究開発費	525,650	509,196
貸倒引当金繰入額	1,680	745
その他	1,699,929	1,689,655
販売費及び一般管理費合計	7,921,186	7,691,010
営業利益	4,621,517	4,838,502
営業外収益		
受取利息	83,406	74,933
受取配当金	165,617	138,144
為替差益	7,680	—
受取賃貸料	13,423	14,158
受取補償金	—	40,242
その他	142,788	177,984
営業外収益合計	412,916	445,463
営業外費用		
支払利息	39,260	50,858
シンジケートローン手数料	70,666	1,000
為替差損	—	8,901
賃貸収入原価	2,124	2,102
固定資産除却損	4,258	29,935
補償関連費用	—	33,450
その他	63,025	53,337
営業外費用合計	179,335	179,585
経常利益	4,855,098	5,104,379
特別利益		
投資有価証券売却益	512,954	—
事業撤退損失引当金戻入額	52,101	—
補助金収入	22,001	163,087
関係会社清算益	—	5,339
特別利益合計	587,057	168,427
特別損失		
固定資産廃棄損	159,231	—
減損損失	93,552	39,258
製品自主回収関連損失引当金繰入額	454,400	—
特別損失合計	707,183	39,258
税金等調整前当期純利益	4,734,971	5,233,548
法人税、住民税及び事業税	1,239,162	1,178,172
法人税等調整額	△240,005	67,895
法人税等合計	999,156	1,246,067
当期純利益	3,735,814	3,987,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,735,814	3,987,481
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△11,241	1,812,216
為替換算調整勘定	1,125,770	178,014
退職給付に係る調整額	124,266	168,700
その他の包括利益合計	1,238,795	2,158,931
包括利益	4,974,610	6,146,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,974,610	6,146,412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,455,379	26,487,403	△413,427	33,333,654
会計方針の変更による累積的影響額			△167,362		△167,362
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804,298	3,455,379	26,320,040	△413,427	33,166,291
当期変動額					
剰余金の配当			△1,442,894		△1,442,894
親会社株主に帰属する当期純利益			3,735,814		3,735,814
自己株式の取得				△5,604,051	△5,604,051
自己株式の処分				7,113	7,113
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社の清算による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,292,920	△5,596,937	△3,304,017
当期末残高	3,804,298	3,455,379	28,612,960	△6,010,364	29,862,274

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	741,242	2,093,327	330,835	3,165,404	36,499,059
会計方針の変更による累積的影響額		167,362		167,362	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	741,242	2,260,689	330,835	3,332,767	36,499,059
当期変動額					
剰余金の配当					△1,442,894
親会社株主に帰属する当期純利益					3,735,814
自己株式の取得					△5,604,051
自己株式の処分					7,113
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社の清算による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,241	1,125,770	124,266	1,238,795	1,238,795
当期変動額合計	△11,241	1,125,770	124,266	1,238,795	△2,065,221
当期末残高	730,000	3,386,459	455,102	4,571,562	34,433,837

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,455,379	28,612,960	△6,010,364	29,862,274
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804,298	3,455,379	28,612,960	△6,010,364	29,862,274
当期変動額					
剰余金の配当			△1,263,997		△1,263,997
親会社株主に帰属する当期純利益			3,987,481		3,987,481
自己株式の取得				△2,040,403	△2,040,403
自己株式の処分		328,282		897,391	1,225,674
自己株式の消却		△4,723,125		4,723,125	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,146,853	△4,146,853		—
連結子会社の清算による増減			103,090		103,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△247,989	△1,320,279	3,580,112	2,011,844
当期末残高	3,804,298	3,207,390	27,292,681	△2,430,252	31,874,118

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	730,000	3,386,459	455,102	4,571,562	34,433,837
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	730,000	3,386,459	455,102	4,571,562	34,433,837
当期変動額					
剰余金の配当					△1,263,997
親会社株主に帰属する当期純利益					3,987,481
自己株式の取得					△2,040,403
自己株式の処分					1,225,674
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社の清算による増減					103,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,812,216	178,014	168,700	2,158,931	2,158,931
当期変動額合計	1,812,216	178,014	168,700	2,158,931	4,170,775
当期末残高	2,542,217	3,564,474	623,802	6,730,494	38,604,612

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,734,971	5,233,548
減価償却費	1,459,565	1,542,708
減損損失	96,219	39,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,683	△121,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,323	△37,883
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△151,028	△5,339
事業撤退損失引当金戻入益 (△は益)	△52,101	—
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	454,400	△112,033
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	201,155	161,405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136,120	238,897
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△182,808	△261,978
受取利息及び受取配当金	△249,024	△213,077
支払利息	39,260	50,858
補助金収入	△22,001	△163,087
為替差損益 (△は益)	42,693	65,923
投資有価証券売却損益 (△は益)	△512,954	—
固定資産廃棄損	159,231	—
固定資産除却損	4,258	29,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,909	314,077
未収入金の増減額 (△は増加)	△77,330	△80,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124,509	1,167,588
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,694	△143,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	571,789	△796,025
未払金の増減額 (△は減少)	773,758	△547,823
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	243,381	82,390
その他	163,129	234,279
小計	7,627,603	6,678,959
利息及び配当金の受取額	248,976	212,943
利息の支払額	△39,260	△50,858
法人税等の支払額	△982,450	△1,265,478
補助金の受取額	22,001	163,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,876,870	5,738,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,669,621	△1,682,746
無形固定資産の取得による支出	△174,001	△197,171
投資有価証券の売却による収入	573,389	—
投資有価証券の取得による支出	△306	△100,277
その他の投資による支出	△1,240	△4,617
その他の投資の回収による収入	17,270	62,125
貸付金の回収による収入	84,296	22,264
貸付けによる支出	—	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,170,214	△1,901,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	△800,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
自己株式の売却による収入	7,113	16,299
自己株式の取得による支出	△5,604,051	△831,029
配当金の支払額	△1,440,129	△1,264,037
リース債務の返済による支出	△12,416	△19,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,449,483	△2,898,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	391,732	62,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648,904	1,001,106
現金及び現金同等物の期首残高	10,228,991	10,877,895
現金及び現金同等物の期末残高	10,877,895	11,879,001

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月26日に株式報酬として自己株式34,600株の処分、2025年11月28日に自己株式3,371,241株の消却、2025年12月1日に従業員インセンティブ・プランとして自己株式594,300株の処分を行い、当連結会計年度において、自己株式が5,604,217千円減少しました。また、当社は、2025年12月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式349,600株の取得を行い、当連結会計年度において、自己株式が830,537千円増加しました。主にこれらの影響により、当連結会計年度において資本剰余金が247,989千円、利益剰余金が1,320,279千円、自己株式が3,580,112千円減少し、当連結会計年度末における残高は資本剰余金が3,207,390千円、利益剰余金が27,292,681千円、自己株式が2,430,252千円となっております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の残高となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を繰越利益剰余金から減額しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため、第137期(2016年3月期)まで遡及適用することは可能ですが、第142期(2021年3月期)以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2021年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は714,020千円、営業利益は186,439千円、経常利益は195,460千円、税金等調整前当期純利益は192,793千円、親会社株主に帰属する当期純利益は152,277千円、1株当たり当期純利益は7円76銭それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は167,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含まれていた「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭性を高める観点から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた800,000千円は、「1年内返済予定の長期借入金」800,000千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において406,313千円、288,780株であり、当連結会計年度末において1,532,852千円、872,172株であります。

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、2025年6月に導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が株式を取得し、予め定めた株式交付規程に基づき、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて交付される株式報酬制度となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において66,535千円、34,600株であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	13,588,247	2,576,523	5,475,368	345,956	21,986,095
米国	1,873,698	12,571	7,060,229	—	8,946,499
中国	4,440,823	53,787	38,651	—	4,533,262
その他	3,489,731	772,030	883,591	—	5,145,353
顧客との契約から生じる収益	23,392,501	3,414,912	13,457,841	345,956	40,611,211
外部顧客への売上高	23,392,501	3,414,912	13,457,841	345,956	40,611,211

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	14,099,222	3,099,176	5,292,203	345,586	22,836,189
米国	1,805,269	15,432	6,892,364	—	8,713,066
中国	4,243,078	31,269	22,810	—	4,297,157
その他	3,030,465	747,213	614,716	—	4,392,395
顧客との契約から生じる収益	23,178,035	3,893,092	12,822,094	345,586	40,238,809
外部顧客への売上高	23,178,035	3,893,092	12,822,094	345,586	40,238,809

(注) 在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の重要な収益及び費用の計上基準は以下のとおりであります。

(1) 製品販売収益

当社及び連結子会社では、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、現時点において収益を認識しております。ただし、国内製品販売においては出荷から着荷までの期間が3日以内ではほぼ100%となっていることから「収益認識に関する会計基準の適用指針第98項」に定める代替的な計上基準として出荷基準を採用しております。また、輸出製品販売においては船積時点で危険負担と費用負担が顧客に移転することから船積基準を採用しております。

(2) 金型収益

顧客に支配が移転するものについては、支配移転時に売上を一括で計上しております。

(3) 救命器具等整備業務収益

整備サービスの完了時点で収益を計上しております。

(4) アウトドア製品販売収益

製品販売時において、値引きにより返金が生じない可能性が高いと見込まれる部分に限り取引価格として売上を計上しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループでは、契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の外部顧客への売上高は、産業用資材で347,771千円、引布加工品で6,664千円、スポーツ用品で359,583千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、産業用資材で20,632千円、スポーツ用品で165,027千円それぞれ減少し、引布加工品はセグメント損失が779千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	23,392,501	3,414,912	13,457,841	345,956	40,611,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	107,688	107,688
計	23,392,501	3,414,912	13,457,841	453,645	40,718,900
セグメント利益又は損失(△)	199,363	△132,344	5,295,041	36,433	5,398,493
セグメント資産	24,637,679	2,997,814	9,309,962	199,401	37,144,857
その他の項目					
減価償却費	1,103,917	70,631	223,533	21,911	1,419,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,548,018	126,022	670,382	44,318	2,388,741

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	23,178,035	3,893,092	12,822,094	345,586	40,238,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	107,677	107,677
計	23,178,035	3,893,092	12,822,094	453,264	40,346,486
セグメント利益	727,431	165,068	4,704,886	22,885	5,620,272
セグメント資産	24,897,022	2,812,634	8,310,831	190,266	36,210,755
その他の項目					
減価償却費	1,172,177	67,500	221,718	28,003	1,489,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	888,011	78,516	839,895	31,339	1,837,764

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,398,493	5,620,272
セグメント間取引消去	552	552
全社費用(注)	△777,528	△782,322
連結財務諸表の営業利益	4,621,517	4,838,502

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,144,857	36,210,755
セグメント間取引消去	△346,095	△344,629
全社資産(注)	11,029,211	14,824,016
連結財務諸表の資産合計	47,827,974	50,690,143

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	1,419,993	1,489,400	31,268	53,308	1,451,261	1,542,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	2,388,741	1,837,764	1,105,497	△42,747	3,494,239	1,795,016

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,797円42銭	2,051円42銭
1株当たり当期純利益	190円46銭	208円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80014口)が保有する当社株式および役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度288,780株、当連結会計年度906,772株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度291,491株、当連結会計年度492,270株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,735,814	3,987,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,735,814	3,987,481
普通株式の期中平均株式数(株)	19,614,959	19,114,395

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上